



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社テノックス

上場取引所 東

コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 直

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 菅原 和彦

TEL 03-3455-7758

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,226	△19.3	1,115	7.8	1,123	7.3	814	23.0
2025年3月期第3四半期	18,861	25.2	1,034	228.0	1,047	191.3	661	132.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 896百万円 (30.6%) 2025年3月期第3四半期 686百万円 (131.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	122.37	120.99
2025年3月期第3四半期	100.16	99.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	19,870	13,839	68.0
2025年3月期	21,073	13,291	61.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 13,516百万円 2025年3月期 12,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 50.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 52.00
2026年3月期（予想）					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△9.3	900	△19.3	950	△18.4	650	△13.3	97.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	7,347,680株	2025年3月期	7,347,680株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	681,443株	2025年3月期	707,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	6,652,640株	2025年3月期3Q	6,606,526株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9
3. 補足情報	10
受注高・売上高・受注残高内訳表	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善や訪日外国人の増加、新政権による積極的な財政政策への期待を背景に株価が上昇するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇、米国の通商政策、ウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化など、国内外の経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資共に緩やかながら増加し、建設需要全体としては底堅く推移しました。一方で、建設資材価格の高止まりに加えて、現場従事者の高齢化・人手不足・時間外労働の上限規制など、構造的な課題を引き続き抱えております。

このような状況のもと、当社グループは2024年度を初年度とし、新中期経営計画の5つの重要戦略（事業別戦略、開発戦略、環境・デジタル戦略、経営基盤の強化、資本効率経営の推進）を通じて、変化する社会課題に取り組み、持続可能な100年企業を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ大型の地盤改良工事が増加したものの、大型の杭工事が減少したこと（前年同期比19.3%減）となりました。利益につきましては、全般的な労務費の上昇や、販売費及び一般管理費が増加した影響もありましたが、施工効率の向上や契約条件の最適化などの営業活動の取り組みなどにより、営業利益は11億15百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は11億23百万円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億14百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業は、主に工場関連や物流施設の大型の地盤改良工事が増加したものの、鉄道などのインフラ関連の大型の杭工事が減少したことから、売上高は150億65百万円（前年同期比19.4%減）となりました。また、利益につきましては、全般的な労務費の上昇の影響がありましたが、施工効率の向上や契約条件の最適化などの営業活動の取り組みなどにより、セグメント利益は11億95百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に実験・試験業務が減少したことにより、売上高は1億40百万円（前年同期比8.1%減）となり、セグメント損失は87百万円（前年同期は1億5百万円の損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、川崎市に所有している不動産の賃貸により、売上高は19百万円（前年同期比微増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円減少し、198億70百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が4億35百万円、投資その他の資産のその他で投資有価証券などが3億45百万円増加したものの、現金預金が20億18百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億50百万円減少し、60億31百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が9億69百万円、流動負債のその他で未払消費税等などが5億29百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加し、138億39百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億36百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、68.0%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月7日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	10,230,351	8,211,919
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	3,512,838	3,948,646
電子記録債権	※1 1,394,132	1,278,957
未成工事支出金等	1,074,069	1,139,861
未収入金	※2 362,646	※2 499,773
その他	384,762	389,627
貸倒引当金	△1,518	△2,724
流动資産合計	16,957,282	15,466,060
固定資産		
有形固定資産	2,892,705	2,756,299
無形固定資産		
のれん	7,586	4,335
その他	187,566	269,601
無形固定資産合計	195,153	273,936
投資その他の資産		
その他	1,031,816	1,377,807
貸倒引当金	△3,897	△3,112
投資その他の資産合計	1,027,919	1,374,694
固定資産合計	4,115,778	4,404,930
資産合計	21,073,060	19,870,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,032,109	4,062,791
未払法人税等	370,384	179,354
契約負債	254,750	228,485
工事損失引当金	26,700	900
その他の引当金	156,447	43,806
その他	1,126,524	597,323
流動負債合計	6,966,916	5,112,662
固定負債		
退職給付に係る負債	535,659	537,497
引当金	97,707	117,430
その他	181,447	263,529
固定負債合計	814,813	918,457
負債合計	7,781,730	6,031,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,353,342	2,367,196
利益剰余金	9,162,481	9,598,996
自己株式	△486,091	△469,322
株主資本合計	12,740,631	13,207,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,277	312,917
為替換算調整勘定	△12,177	△4,121
その他の包括利益累計額合計	203,099	308,796
新株予約権	48,009	48,009
非支配株主持分	299,589	275,293
純資産合計	13,291,330	13,839,870
負債純資産合計	21,073,060	19,870,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,861,325	15,226,057
売上原価	16,010,784	12,146,013
売上総利益	2,850,540	3,080,043
販売費及び一般管理費	1,815,595	1,964,765
営業利益	1,034,945	1,115,278
営業外収益		
受取利息	1,088	3,479
受取配当金	16,028	17,227
仕入割引	9,829	9,382
物品売却益	5,540	3,476
補助金収入	—	6,797
その他	4,412	8,350
営業外収益合計	36,900	48,714
営業外費用		
為替差損	24,392	39,840
控除対象外消費税等	415	286
その他	3	27
営業外費用合計	24,811	40,154
経常利益	1,047,034	1,123,838
特別利益		
固定資産売却益	1,709	7,199
特別利益合計	1,709	7,199
特別損失		
固定資産処分損	185	0
損害補償損失	50,000	—
特別損失合計	50,185	0
税金等調整前四半期純利益	998,558	1,131,038
法人税等	367,196	340,324
四半期純利益	631,361	790,713
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,345	△23,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	661,706	814,110

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	631, 361	790, 713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49, 317	97, 640
為替換算調整勘定	5, 760	8, 056
その他の包括利益合計	55, 078	105, 696
四半期包括利益	686, 440	896, 410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716, 785	919, 806
非支配株主に係る四半期包括利益	△30, 345	△23, 396

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,678,456	153,370	—	18,831,826	—	18,831,826
その他の収益	10,216	—	19,282	29,498	—	29,498
外部顧客への売上高	18,688,672	153,370	19,282	18,861,325	—	18,861,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,485	9,607	—	15,092	△15,092	—
計	18,694,157	162,977	19,282	18,876,417	△15,092	18,861,325
セグメント利益又は損失(△)	1,133,493	△105,255	6,706	1,034,945	—	1,034,945

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,056,052	140,917	—	15,196,970	—	15,196,970
その他の収益	9,797	—	19,289	29,086	—	29,086
外部顧客への売上高	15,065,850	140,917	19,289	15,226,057	—	15,226,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,763	—	7,763	△7,763	—
計	15,065,850	148,680	19,289	15,233,820	△7,763	15,226,057
セグメント利益又は損失(△)	1,195,125	△87,325	7,478	1,115,278	—	1,115,278

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	395,778千円	447,223千円
のれんの償却額	3,251	3,251

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
電子記録債権譲渡高	3,866千円	－千円

※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
未収入金	287,151千円	439,516千円

(重要な後発事象の注記)

(資本・業務提携契約、及び第三者割当増資の引受並びに株式の譲受)

当社は、2025年12月23日開催の取締役会において、ジャパンホームシールド株式会社（以下、「JHS社」という。）との間で資本・業務提携、及びJHS社が実施する第三者割当増資により発行される株式の引受並びにJHS社筆頭株主であるMCP5投資事業有限責任組合（以下、「MCP5組合」という。）との間で、株式の譲受を決議し、同日付でJHS社と業務提携契約、MCP5組合との間で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づいて、2026年1月30日にJHS社株式を取得し、当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 資本・業務提携契約の概要

当社は、1970年の設立以来、基礎工事業のリーディングカンパニーとして、信頼される品質とサービスをもって社会の基盤を築く建設事業を担ってまいりました。建築・土木構造物を利用するすべての方々に「安全」と「安心」をお届けしております。

JHS社は、1990年の設立以来、「住まいの万が一をなくし、安全で豊かな暮らしを支えたい」という使命のもと、地盤調査・解析をはじめ建物検査や構造設計、デジタルソリューション事業を総合的に展開しています。

建設業界を取り巻く環境は、人手不足、建設技能者の高齢化、人件費や建設資材価格の高騰など課題が山積しております。木造戸建て住宅分野の地盤調査市場でトップシェアを誇るJHS社と連携し、両社が持つ人材、技術、ノウハウ、設備などの資源を相互に活用し補完し合うことにより、単独では実現できない付加価値が生まれ、双方の企業価値向上につながるものと考え、JHS社との間で資本・業務提携契約を締結するに至りました。

(2) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

①名称 ジャパンホームシールド株式会社

②事業の内容 地盤工事業、地盤ソリューション事業、建物ソリューション事業

③資本金の額 150百万円

(3) 資本提携の内容

当社は第三者割当増資の引受を通じて、JHS社の普通株式89,500株を取得いたしました。またJHS社の筆頭株主であるMCP5組合との間で株式譲渡契約に基づき、相対取引にて同社普通株式を譲受いたしました。

①第三者割当増資の引受

(ア) 引受株式数	普通株式 89,500株
(イ) 払込価格	1株につき11,500円
(ウ) 払込価格の総額	1,029,250,000円

②株式譲渡契約

(ア) 相手先	MCP5投資事業有限責任組合
(イ) 譲受方法	相対取引
(ウ) 譲受価格の総額	1,384,025,000円

③第三者割当増資の引受及び株式譲受前後の所有株式の状況

(ア) 取得前の議決権比率	議決権比率：0%
(イ) 取得後の議決権比率	議決権比率：30.0%
(ウ) 取得価格の総額	2,413,275,000円

(4) 業績に与える影響

本件による2026年3月期連結業績への影響につきましては現時点では軽微であると判断しております。

3. 補足情報

受注高・売上高・受注残高内訳表

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	15,937,961	9,067,759
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	15,937,961	9,067,759

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	18,688,672
土木建築コンサルティング全般等事業	153,370
その他の事業	19,282
合 計	18,861,325

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	13,287,095	7,963,780
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	13,287,095	7,963,780

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	15,065,850
土木建築コンサルティング全般等事業	140,917
その他の事業	19,289
合 計	15,226,057